

平成27年3月期第2四半期
(中間期)決算説明資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

決算総括

1. 損益の状況	・・・	総括1～3
2. 財務の状況	・・・	総括3～5
3. 平成26年度業績予想	・・・	総括5

計数資料編

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	・・・	3～4
3. 主な子会社の状況		・・・	5
4. 利鞘	単	・・・	6
5. 有価証券関係損益	連・単	・・・	6
6. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	7～8
7. 有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	9
8. 保有株式の状況	連	・・・	9
9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	9
10. 自己資本比率（バーゼル ・ 国際統一基準）	連・単	・・・	10～11
11. R O E	連	・・・	11
12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	・・・	12
13. 貸出金の状況（3勘定）	単	・・・	13
14. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	・・・	14～15
15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	・・・	15
16. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	16
17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）	単	・・・	17
18. 退職給付関連	連・単	・・・	18
19. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	19
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	・・・	20～22

< 本資料における用語の定義等 >

3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算総括

1. 損益の状況

<連結決算の概況>

実質業務純益<1>は、単体における資金関連利益の増加を主因に、前年同期比76億円増益の1,470億円となりました。
 経常利益<2>は、与信関係費用<4>や株式等関係損益<5>の改善を主因に、前年同期比277億円増益の1,523億円となりました。
 中間純利益<3>は、単体で特別損失としてシステム統合に伴う費用を計上した一方、税効果会計における例示区分変更による改善効果等もあり、前年同期比145億円増益の837億円、通期予想1,500億円に対する進捗率は55%となりました。

【連結】

(単位：億円)		平成26年度 中間期		平成25年度 中間期	平成26年度 中間期予想
			前年中間期比		
実質業務純益（注1）	1	1,470	76	1,394	1,400
経常利益	2	1,523	277	1,245	1,300
中間純利益	3	837	145	692	800
与信関係費用	4	145	79	65	-
株式等関係損益	5	109	223	113	
株主資本当期純利益率（ROE）	6	8.99%	1.01%	7.98%	

(連単差) (注2)

実質業務純益における連単差	7	354	6	348
中間純利益における連単差	8	154	24	130
与信関係費用における連単差	9	14	11	25
株式等関係損益における連単差	10	3	29	33

(注1) 連結実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後） + 持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後） × 持分割合 - 内部取引（配当等）

(注2) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

<単体決算の概況>

実質業務純益<19>は、海外貸出の増加を中心とした預貸収支の改善により資金関連利益<12>が増加したことから、前年同期比69億円増益の1,115億円となりました。
 経常利益<26>は、貸倒引当金戻入益等<22>の計上に伴う与信関係費用<32>の改善に加え、株式等関係損益<23>の改善があり、前年同期比277億円増益の1,179億円となりました。
 中間純利益<31>は、特別損益<27>において勘定系システム統合に伴う費用<28>466億円を計上した一方、法人税等合計<30>にて税効果会計における例示区分変更による改善効果（約130億円）等を認識したことから、前年同期比121億円増益の683億円、通期業績予想1,250億円に対する進捗率は54%となりました。

【単体】

(単位：億円)		平成26年度 中間期		平成25年度 中間期	平成26年度 中間期予想
			前年中間期比		
業務粗利益	11	2,363	70	2,293	
資金関連利益	12	1,150	102	1,048	
手数料関連利益	13	955	4	959	
特定取引利益	14	150	32	118	
その他業務利益	15	107	60	167	
うち国債等債券関係損益	16	205	107	98	
うち金融派生商品損益	17	113	207	93	
経費	18	1,248	0	1,247	
実質業務純益	19	1,115	69	1,045	1,100
臨時損益	20	64	207	142	
銀行勘定不良債権処理額	21	1	2	1	
貸倒引当金戻入益等	22	132	93	39	
株式等関係損益	23	113	193	80	
その他の臨時損益	24	180	77	102	
うち統合関連費用	25	37	11	26	
経常利益	26	1,179	277	902	1,000
特別損益	27	468	456	12	
うちシステム統合費用	28	466	466	-	
税引前中間純利益	29	711	179	890	
法人税等合計	30	28	300	328	
中間純利益	31	683	121	562	700
与信関係費用	32	131	90	40	-
経費率（OHR）（18 ÷ 11）	33	52.80%	1.61%	54.41%	

(ご参考) 事業の状況**<貸出金、預金等の状況>****貸出金、預金等の残高(3勘定・全店計)**

【単体】

(単位:億円)

			26年9月末		26年3月末
			26年3月末比		
貸出金	末残	1	246,950	5,695	241,255
	平残	2	238,643	10,190	228,452
預金・信託元本(注1)	末残	3	253,529	853	254,382
	平残	4	252,980	4,950	248,030

(注1)「預金」は、譲渡性預金を除いております。

(注2)平残については、26年9月末を26年度上期、26年3月末を25年度通期、26年3月末比をその増減として記載しております。

預貸粗利率(銀行勘定・国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

			平成26年度 上期	25年度下期比	平成25年度 下期	平成25年度 上期
預貸粗利率		5	0.69	0.01	0.68	0.70
貸出金利回		6	0.95	0.01	0.96	1.00
預金利回		7	0.26	0.02	0.28	0.30

貸出金の状況(3勘定)

【単体】

(単位:億円)

			26年9月末		26年3月末
			26年3月末比		
個人向けローン(注3)		8	74,285	1,117	73,167
(うち住宅ローン)		9	69,461	485	68,976
法人向けローン(注3)		10	172,665	4,577	168,087
(うち海外日系向け)		11	28,896	3,256	25,639
(うち非日系向け)		12	24,346	4,702	19,644

(注3)26年9月末計数につきましては、より適切に実態を反映することを目的に集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人向けローンが569億円増加、法人向けローンが同額減少しております。なお、内数として記載している「住宅ローン」・「海外日系向け」・「非日系向け」への影響はございません。

<投資信託・保険等関連業務>**投資信託・保険等の販売額および残高**

【単体】

(単位:億円)

<販売額>

			平成26年度 上期	25年度下期比	25年度上期比	平成25年度 下期	平成25年度 上期
販売額合計		13	10,593	713	774	9,879	9,819
投資信託		14	7,168	775	220	6,392	6,947
ファンドラップ・SMA		15	1,865	643	440	1,222	1,425
保険		16	1,559	705	113	2,264	1,446

(単位:億円)

<残高>

			26年9月末		26年3月末
			26年3月末比		
残高合計		17	56,096	3,381	52,715
投資信託		18	26,525	1,971	24,554
ファンドラップ・SMA		19	5,585	1,837	3,747
保険		20	23,986	427	24,413

投資信託・保険等関連収益

【単体】

(単位:億円)

			平成26年度 中間期	前年中間期比	平成25年度 中間期
投資信託・保険等関連収益合計		21	310	29	280
投資信託・保険等販売手数料		22	195	9	185
販社管理手数料等		23	114	20	94

<受託事業の概況>

受託事業資産運用残高

【単体】

(単位：億円)

		26年9月末		26年3月末
		26年3月末比		26年3月末
資産運用残高合計	24	517,236	22,016	495,220
年金信託	25	164,321	529	163,791
指定単	26	121,478	9,640	111,838
投資一任	27	231,437	11,846	219,590

受託事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成26年度 中間期		平成25年度 中間期
		前年中間期比		平成25年度 中間期
受託事業関連収益合計	28	311	0	312
受託事業粗利益	29	455	5	450
事務アウトソース費用	30	144	5	138

<不動産事業の概況>

不動産事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成26年度 中間期		平成25年度 中間期
		前年中間期比		平成25年度 中間期
不動産事業関連収益合計	31	115	14	129
うち不動産仲介等手数料	32	85	13	98
うち不動産信託報酬等	33	30	2	32

2. 財務の状況

<保有有価証券の概況>

その他有価証券<1>の取得原価は、短期国債を中心とした国債<4>の残高が減少したことを主因に、26年3月末比7,342億円減少し4兆1,651億円となりました。

評価損益は、株式の評価損益改善を主因に、全体で26年3月末比1,295億円改善し、5,122億円の評価益となりました。

満期保有目的の債券<6>の取得原価は26年3月末比302億円減少し4,110億円、評価損益は416億円の評価益となりました。

時価のある有価証券の概況

【連結】

(単位：億円)

		26年9月末				
		取得原価		時価	評価損益	26年3月末比
		26年3月末比				
その他有価証券	1	41,651	7,342	46,773	5,122	1,295
株	2	7,238	73	12,359	5,120	1,356
債	3	15,074	5,230	15,121	47	7
うち国債	4	9,320	4,922	9,332	12	10
その他	5	19,338	2,038	19,292	45	68
満期保有目的の債券	6	4,110	302	4,527	416	8

【単体】

(単位：億円)

		26年9月末				
		取得原価		時価	評価損益	26年3月末比
		26年3月末比				
その他有価証券	7	40,096	7,346	45,481	5,385	1,303
株	8	6,912	69	12,329	5,416	1,350
債	9	13,923	5,219	13,970	46	7
うち国債	10	7,969	4,911	7,981	12	10
その他	11	19,259	2,057	19,181	78	54
満期保有目的の債券	12	4,103	291	4,520	416	8

(参考1) 「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位: 億円)

		26年9月末				
		取得原価	26年3月末比	時価	評価損益	
					26年3月末比	
国内向け投資(注1)	1	1,705	1,508	1,714	8	2
海外向け投資(注1)	2	14,991	1,154	15,064	72	48
うち外国債券	3	14,976	1,155	15,044	68	45
うち米国債	4	9,112	1,029	9,100	11	29
うち欧州各国国債(注2)	5	1,297	827	1,305	8	6
うち米国エージェンシーMBS(注3)	6	419	106	421	2	0
その他(投資信託等)(注4)	7	2,562	605	2,403	159	104
合計	8	19,259	2,057	19,181	78	54

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) 全てジニーメイ債であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位: 億円)

		26年9月末				
		取得原価	26年3月末比	時価	評価損益	
					26年3月末比	
国債	9	2,349	101	2,478	129	18
地方債・社債	10	30	5	31	0	0
その他	11	1,723	183	2,010	286	27
国内向け投資(注)	12	243	36	249	5	0
海外向け投資(注)	13	1,479	147	1,760	280	26
合計	14	4,103	291	4,520	416	8

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

<金融再生法開示債権等の概況>

金融再生法開示債権<1>の残高は、26年3月末比149億円減少し2,199億円に、開示債権比率<2>は同0.1ポイント低下し0.9%となりました。
26年9月末における危険債権<4>、要管理債権<5>の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ95.9%、71.6%、金融再生法開示債権全体では84.0%といずれも十分な水準を確保しております。

【単体】

(3勘定)

(単位: 億円)

		26年9月末		26年3月末	26年9月末	
		取得原価	26年3月末比		保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	2,199	149	2,348	84.0%	45.6%
(開示債権比率)	2	(0.9%)	(0.1%)	(1.0%)		
破産更生等債権	3	94	12	106	100.0%	100.0%
危険債権	4	1,011	3	1,007	95.9%	75.6%
要管理債権	5	1,094	140	1,235	71.6%	28.4%
正常債権	6	250,054	5,921	244,133		
要管理債権以外の要管理先債権	7	463	157	306		
その他要注意先債権	8	3,342	1,553	4,895		
正常先債権	9	246,249	7,317	238,932		

<自己資本比率（パーゼル・国際統一基準）の状況>

26年9月末の普通株式等Tier1比率<1>は8.88%、Tier1比率<2>は10.24%、総自己資本比率<3>は14.02%と、規制上のフロア調整額の計上を主因として26年3月末比低下しましたが、依然としていずれも規制上の所要水準を上回っております。
完全実施ベースの普通株式等Tier1比率（試算値）<8>は、26年3月末比0.22ポイント上昇し8.66%となりました。リスク・アセットが増加した一方、純利益の積み上げやその他有価証券の評価損益改善等により普通株式等Tier1資本が増加したことによるものです。

【連結】

（単位：億円）

		26年9月末 （速報値）	26年3月末比	26年3月末	所要水準
普通株式等Tier1比率	1	8.88%	0.44%	9.32%	
Tier1比率	2	10.24%	0.59%	10.83%	5.50%
総自己資本比率	3	14.02%	0.76%	14.78%	8.00%
普通株式等Tier1資本	4	18,225	623	17,601	
Tier1資本	5	21,020	561	20,458	
総自己資本	6	28,785	868	27,916	
リスク・アセット	7	205,220	16,374	188,845	

<参考：完全実施ベース（注）>

		26年9月末	26年3月末比	26年3月末
普通株式等Tier1比率	8	8.66%	0.22%	8.44%
普通株式等Tier1資本	9	17,619	1,900	15,718
リスク・アセット	10	203,300	17,084	186,215

（注）調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

3. 平成26年度業績予想

【連結】

（単位：億円）

		中間期実績	平成26年度 予想	前回予想比	前回予想
実質業務純益	1	1,470	2,950	-	2,950
経常利益	2	1,523	2,750	150	2,600
当期（中間）純利益（注1）	3	837	1,500	-	1,500
与信関係費用	4	145	50	150	100
1株当たり配当金（普通株式）	5	5円50銭	11円00銭	-	11円00銭
連結配当性向（注2）	6		29.1%	0.4%	29.5%

（注1）勘定系システム統合に伴う費用等の一括処理による影響（平成26年度 350億円）を含んでおります。

（注2）連結配当性向 = {普通株式配当金総額 / (連結当期純利益 - 優先株式配当金総額)} × 100

前回予想比で低下しておりますが、平成26年10月1日の第1回第七種優先株式の取得に伴い、普通株主に帰属する利益が増加したことによるものです。

【単体】

（単位：億円）

		中間期実績	平成26年度 予想	前回予想比	前回予想
実質業務純益	7	1,115	2,250	-	2,250
経常利益	8	1,179	2,100	150	1,950
当期（中間）純利益（注3）	9	683	1,250	-	1,250
与信関係費用	10	131	50	150	100

（注3）勘定系システム統合に伴う費用等の一括処理による影響（平成26年度 350億円）を含んでおります。

（参考）勘定系システム統合に伴う費用等の一括処理について

平成24年4月に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムの完全統合を予定しております。システム統合に伴い、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生する費用等については、システム移行完了時に一括して費用計上する前提で上記業績予想に含めております。

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成26年度		平成25年度 中間期
		中間期	前年中間期比	
連結業務粗利益 (注1)	1	334,116	8,588	325,528
(連結業務粗利益(信託勘定償却後))(1+19)	2	(334,116)	(8,593)	(325,523)
資金関連利益	3	124,588	11,883	112,704
資金利益	4	119,620	10,821	108,799
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	5	4,967	1,061	3,905
手数料関連利益	6	171,524	235	171,759
役務取引等利益	7	124,331	113	124,218
その他信託報酬	8	47,193	348	47,541
特定取引利益	9	15,069	3,285	11,783
その他業務利益	10	22,934	6,345	29,280
うち国債等債券関係損益	11	20,838	11,167	9,670
うち金融派生商品損益	12	11,570	20,973	9,403
経費(除く臨時処理分)	13	198,944	2,158	196,785
(除くのれん償却)	14	(194,893)	(2,395)	(192,498)
人件費	15	92,108	765	91,343
物件費	16	100,268	954	99,314
税金	17	6,567	439	6,127
一般貸倒引当金繰入額	18	-	-	-
信託勘定不良債権処理額	19	-	5	5
銀行勘定不良債権処理額	20	686	259	427
貸出金償却	21	679	23	702
個別貸倒引当金繰入額	22	-	-	-
債権売却損	23	6	282	275
貸倒引当金戻入益	24	14,055	8,320	5,735
償却債権取立益	25	1,170	115	1,285
株式等関係損益	26	10,922	22,315	11,393
うち株式等償却	27	172	884	1,056
持分法による投資損益	28	3,134	839	2,295
その他	29	11,463	9,814	1,649
うち統合関連費用	30	3,781	1,063	2,717
経常利益	31	152,306	27,722	124,584
特別損益	32	46,779	45,650	1,128
税金等調整前中間純利益	33	105,527	17,928	123,455
法人税等合計	34	15,276	29,228	44,504
法人税、住民税及び事業税	35	9,385	2,920	12,306
法人税等調整額	36	5,890	26,308	32,198
少数株主損益調整前中間純利益	37	90,251	11,300	78,951
少数株主利益	38	6,501	3,235	9,736
中間純利益	39	83,750	14,535	69,214
与信関係費用(18+19+20+24+25)	40	14,539	7,951	6,588

(注1) 連結業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結実質業務純益(注2)	41	147,062	7,604	139,457
--------------	----	---------	-------	---------

(注2) 連結実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

連単差(注3)

実質業務純益における連単差	42	35,492	614	34,878
中間純利益における連単差	43	15,433	2,423	13,010
与信関係費用における連単差	44	1,437	1,132	2,569
株式等関係損益における連単差	45	396	2,947	3,344

(注3) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

連結対象会社数

(単位：社)

		26年9月末		26年3月末
			26年3月末比	
連結子会社	46	75	1	76
持分法適用関連会社	47	30	2	28

【単体】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

業 務 粗 利 益		平成26年度		平成25年度 中間期
		中間期	前年中間期比	
業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後) (1 + 23)	1	236,372	7,002	229,369
(業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後)) (1 + 23)	2	(236,372)	(7,007)	(229,364)
資 金 関 連 利 益	3	115,035	10,227	104,807
資 金 利 益	4	110,068	9,165	100,902
国 内 資 金 利 益	5	77,459	12,265	89,725
国 際 資 金 利 益	6	32,608	21,431	11,176
貸 信 ・ 合 同 信 託 報 酬 (信 託 勘 定 償 却 前)	7	4,967	1,061	3,905
手 数 料 関 連 利 益	8	95,505	451	95,957
役 務 取 引 等 利 益	9	51,054	83	51,138
そ の 他 信 託 報 酬	10	44,451	368	44,819
特 定 取 引 利 益	11	15,069	3,238	11,830
そ の 他 業 務 利 益	12	10,761	6,011	16,773
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	856	3,524	2,668
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	20,594	10,709	9,884
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	11,399	20,745	9,346
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	124,802	12	124,790
人 件 費	17	54,953	946	54,006
物 件 費	18	64,429	1,160	65,589
税 金	19	5,419	226	5,193
実 質 業 務 純 益 (1 + 16)	20	111,569	6,990	104,579
(除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) (20 - 14)	21	(90,974)	(3,719)	(94,694)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	-	-	-
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	-	5	5
業 務 純 益	24	111,569	6,995	104,574
臨 時 損 益	25	6,412	20,706	14,294
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	162	275	112
貸 出 金 償 却	27	156	8	164
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	-	-	-
債 権 売 却 損	29	6	283	277
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	12,600	9,581	3,018
償 却 債 権 取 立 益	31	664	227	892
株 式 等 関 係 損 益	32	11,319	19,368	8,048
う ち 株 式 等 償 却	33	232	1,047	1,280
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	18,009	7,740	10,269
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	35	8,771	362	9,134
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	64	972	1,036
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	37	1,638	2,081	3,720
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	38	1,314	4,719	3,404
う ち 店 舗 改 修 工 事 等 費 用	39	2,219	2,219	-
う ち 統 合 関 連 費 用	40	3,753	1,107	2,645
経 常 利 益	41	117,981	27,701	90,279
特 別 損 益	42	46,838	45,618	1,220
固 定 資 産 処 分 損 益	43	862	1,573	711
固 定 資 産 減 損 損 失	44	1,008	499	508
シ ス テ ム 統 合 費 用 (注)	45	46,693	46,693	-
税 引 前 中 間 純 利 益	46	71,142	17,917	89,059
法 人 税 等 合 計	47	2,826	30,029	32,855
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	2,052	2,057	4,109
法 人 税 等 調 整 額	49	773	27,971	28,745
中 間 純 利 益	50	68,316	12,111	56,204
与 信 関 係 費 用 (22 + 23 + 26 + 30 + 31)	51	13,102	9,083	4,018
経 費 率 (O H R) (16 ÷ 1)	52	52.80%	1.61%	54.41%

(注) 当社は、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定システムについて、当事業年度において段階的に完全統合を進めております。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

2. 事業別収益動向等

業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	平成26年度 中間期	前年中間期比	平成25年度 中間期
リテール事業	728	29	698
ホールセール事業	636	32	604
証券代行事業	154	1	156
不動産事業	115	14	129
受託事業	455	5	450
マーケット事業	493	47	446
事務アウトソース費用	199	4	203
証券代行事業関連	54	10	64
受託事業関連	144	5	138
その他の(注)	21	32	10
業務粗利益	2,363	70	2,293

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	平成26年度 中間期	前年中間期比	平成25年度 中間期
リテール事業	114	28	86
ホールセール事業	554	36	517
証券代行事業	93	7	85
不動産事業	77	33	110
受託事業	232	12	244
マーケット事業	440	40	400
その他の(注)	42	8	50
実質業務純益	1,470	76	1,394

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

【単体】

(単位：億円)

	平成26年度 中間期	前年中間期比	平成25年度 中間期
リテール事業	75	26	48
ホールセール事業	434	20	414
証券代行事業	85	8	76
不動産事業	68	15	84
受託事業	162	1	163
マーケット事業	440	40	400
その他の(注)	150	8	142
実質業務純益	1,115	69	1,045

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

手数料収入の内訳

【連結】

(単位：億円)

	平成26年度 中間期	前年中間期比	平成25年度 中間期
役 務 取 引 等 利 益	1,243	1	1,242
うちリテール事業関連	360	34	325
うちホールセール事業関連	202	4	197
うち証券代行事業関連	168	1	170
うち不動産事業関連	170	26	196
うち受託事業関連	445	12	433
うち事務アウトソース費用	51	5	45
受託事業関連	51	5	45
そ の 他 信 託 報 酬	471	3	475
うちホールセール事業関連	29	11	40
うち不動産事業関連	18	2	20
うち受託事業関連	423	8	414
手 数 料 関 連 利 益	1,715	2	1,717

手数料関連利益の連結業務粗利益に占める割合	51.3%	1.4%	52.7%
連結業務粗利益	3,341	85	3,255

3. 主な子会社の状況

(単位：億円)

	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(連結)			三井住友トラスト・ローン & ファイナンス株式会社		
	平成26年度		平成25年度	平成26年度		平成25年度
	中間期	前年中間期比	中間期	中間期	前年中間期比	中間期
経常利益	61	21	83	31	2	33
中間純利益	42	10	52	15	0	16
与信関係費用	15	12	28	1	5	4

	26年9月末		26年3月末	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比			26年3月末比	
総資産	8,470	392	8,863	3,190	10	3,179
純資産	1,490	19	1,470	404	15	388

(単位：億円)

	日興アセットマネジメント株式会社(連結)			三井住友トラスト不動産株式会社		
	平成26年度		平成25年度	平成26年度		平成25年度
	中間期	前年中間期比	中間期	中間期	前年中間期比	中間期
経常利益	34	19	53	3	13	17
中間純利益	18	11	29	2	8	10

	26年9月末		26年3月末	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比			26年3月末比	
総資産	797	10	787	149	18	167
純資産	645	31	613	122	2	120
資産運用残高	174,785	11,738	163,047			

4. 利鞘

銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成26年度	下期比増減	平成25年度	平成25年度
	上期			
資金運用利回 (A)	0.82	0.04	0.86	0.96
貸出金利回 (B)	0.95	0.01	0.96	1.00
有価証券利回	1.34	0.11	1.23	1.61
資金調達利回 (C)	0.29	0.06	0.35	0.30
預金利回 (D)	0.26	0.02	0.28	0.30
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.53	0.02	0.51	0.66
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.69	0.01	0.68	0.70

3 勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成26年度	下期比増減	平成25年度	平成25年度
	上期			
資金運用利回 (A)	0.83	0.03	0.86	0.96
貸出金利回 (B)	0.95	0.01	0.96	1.00
有価証券利回	1.34	0.11	1.23	1.61
資金調達利回 (C)	0.26	0.07	0.33	0.28
預金・元本利回 (D)	0.24	0.02	0.26	0.29
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.57	0.04	0.53	0.68
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.71	0.01	0.70	0.71

5. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成26年度	前年中間期比	平成25年度
	中間期		
国債等債券関係損益（5勘定戻）	20,838	11,167	9,670
国債等債券売却益	24,517	4,804	19,712
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	3,678	6,363	10,042
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	10,922	22,315	11,393
株式等売却益	11,639	27,669	39,309
株式等売却損	544	49,100	49,645
株式等償却	172	884	1,056

（注）金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	平成26年度	前年中間期比	平成25年度
	中間期		
国債等債券関係損益（5勘定戻）	20,594	10,709	9,884
国債等債券売却益	24,270	4,629	19,640
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	3,675	6,080	9,755
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	11,319	19,368	8,048
株式等売却益	11,917	29,465	41,383
株式等売却損	364	47,786	48,151
株式等償却	232	1,047	1,280

（注）金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

6. 有価証券の評価損益等
時価のある有価証券

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末比		26年3月末	
	取得原価	評価損益	26年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	4,165,144	512,208	558,894	46,686	734,227	129,519	4,899,372	382,689
株式(注)	723,831	512,068	532,712	20,644	7,342	135,619	731,174	376,449
債券	1,507,465	4,708	5,390	682	523,010	748	2,030,475	3,959
国債	932,030	1,221	1,224	2	492,227	1,015	1,424,258	206
地方債	12,719	251	260	9	2,701	6	15,421	244
社債	562,714	3,235	3,905	670	28,080	274	590,795	3,509
その他	1,933,847	4,568	20,791	25,359	203,874	6,847	2,137,722	2,279
満期保有目的の債券	411,031	41,683	41,699	16	30,215	887	441,246	42,571

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末比		26年3月末	
	取得原価	評価損益	26年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	4,009,646	538,528	591,517	52,988	734,631	130,390	4,744,278	408,137
株式(注)	691,296	541,673	567,867	26,193	6,998	135,057	698,294	406,615
債券	1,392,384	4,682	5,372	689	521,917	756	1,914,302	3,926
国債	796,950	1,203	1,206	2	491,135	1,015	1,288,085	188
地方債	12,719	251	260	9	2,701	6	15,421	244
社債	582,714	3,228	3,905	677	28,080	266	610,795	3,494
その他	1,925,965	7,827	18,277	26,105	205,715	5,422	2,131,681	2,404
満期保有目的の債券	410,393	41,692	41,696	4	29,124	879	439,517	42,571

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末	
	取得原価	評価損益	26年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
国内向け投資(注1)	170,589	816	150,851	201	321,441	614
資産担保証券	75,826	234	4,652	284	80,478	50
その他	94,763	582	146,199	82	240,962	665
海外向け投資(注1)	1,499,147	7,258	115,451	4,846	1,614,599	2,411
外国債券	1,497,659	6,813	115,524	4,587	1,613,184	2,226
うち米国債	911,206	1,176	102,969	2,992	1,014,176	4,169
うち欧州各国国債(注2)	129,748	830	82,720	674	47,027	156
うち米国エージェンシーMBS(注3)	41,951	246	10,639	11	31,311	234
うち社債等(注4)	293,861	4,358	19,577	206	313,439	4,151
外国株・その他	1,488	444	73	259	1,414	185
その他(投資信託等)(注5)	256,227	15,902	60,587	10,471	195,640	5,431
合計	1,925,965	7,827	205,715	5,422	2,131,681	2,404

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) 全てジニーメイ債であります。

(注4) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注5) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末	
	取得原価	評価損益	26年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	410,393	41,692	29,124	879	439,517	42,571
国債	234,926	12,968	10,184	1,873	245,110	11,095
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	3,086	32	540	8	3,626	41
その他	172,380	28,690	18,399	2,744	190,780	31,435
国内向け投資(注)	24,388	597	3,681	91	28,070	688
海外向け投資(注)	147,991	28,093	14,718	2,653	162,709	30,746

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	取得原価		取得原価
その他有価証券	209,341	4,545	204,795
株式	87,201	6,301	93,502
債券	-	-	-
その他	122,140	10,846	111,293
国内向け投資(注)	83,902	2,167	81,735
海外向け投資(注)	38,238	8,679	29,558

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

国内LBOファイナンス

【単体】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	残高		残高
国内LBOファイナンス	2,020	82	2,102

SPE(特別目的事業体)に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための、国内ABC発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。26年9月末での当該プログラムによるABC発行残高は、1,276億円、原資産残高は4,945億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

7. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位：百万円)

	26年9月末					26年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	971,759	469,534	143,052	166,233	1,750,580	1,461,199	513,970	124,900	183,477	2,283,548
国債	864,216	135,872	10,575	157,909	1,168,573	1,344,283	166,809	10,496	148,361	1,669,950
地方債	1,677	5,347	5,945	-	12,970	883	7,624	7,158	-	15,665
社債	105,865	328,314	126,531	8,324	569,036	116,032	339,536	107,246	35,115	597,931
その他	181,196	534,306	1,063,195	245,320	2,024,017	210,271	616,966	1,113,565	330,121	2,270,924

(注) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位：百万円)

	26年9月末					26年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	876,626	449,167	143,052	166,233	1,635,080	1,336,939	521,649	124,900	183,477	2,166,966
国債	769,083	95,512	10,575	157,909	1,033,080	1,220,023	154,502	10,496	148,361	1,533,384
地方債	1,677	5,347	5,945	-	12,970	883	7,624	7,158	-	15,665
社債	105,865	348,307	126,531	8,324	589,029	116,032	359,521	107,246	35,115	617,916
その他	180,746	533,899	1,059,946	244,343	2,018,936	208,199	616,398	1,112,425	319,085	2,256,108

(注) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めております。

8. 保有株式の状況

保有上場株式の残高

【連結】 (単位：億円)

	26年9月末	26年3月末
取得原価	7,238	7,311
時価	12,359	11,076

政策投資株式の削減

【連結】 (単位：億円)

	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期
	取得原価	88

9. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の繰延評価損益

【連結】 (単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	金利関連取引	14,665	6,084
金利スワップ	14,665	6,084	8,581
通貨関連取引	4,327	1,759	6,086
合計	18,992	4,324	14,668

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	金利関連取引	14,126	6,126
金利スワップ	14,126	6,126	8,000
通貨関連取引	4,327	1,759	6,086
合計	18,453	4,366	14,087

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

10. 自己資本比率（バーゼル・国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			26年9月末 (速報値)		26年3月末	所要水準
				26年3月末比		
普通株式等Tier 1比率	<8>/<21>	1	8.88%	0.44%	9.32%	4.00%
Tier 1比率	<11>/<21>	2	10.24%	0.59%	10.83%	5.50%
総自己資本比率	<15>/<21>	3	14.02%	0.76%	14.78%	8.00%

うち 株主資本		4	18,006	296	17,709
うち その他の包括利益累計額		5	582	175	407
基礎項目		6	18,891	479	18,411
調整項目		7	665	144	809
普通株式等Tier 1資本		8	18,225	623	17,601
うち 適格旧Tier 1資本調達手段		9	3,850	100	3,950
その他Tier 1資本		10	2,794	62	2,856
Tier 1資本		11	21,020	561	20,458
うち 適格新Tier 2資本調達手段		12	300	300	-
うち 適格旧Tier 2資本調達手段		13	6,296	567	6,863
Tier 2資本		14	7,765	307	7,458
総自己資本		15	28,785	868	27,916

うち 経過措置により算入されるもの		16	1,920	709	2,629
信用リスク・アセットの額		17	180,844	3,903	176,940
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		18	4,321	625	3,696
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		19	8,046	161	8,208
フロア調整額		20	12,006	12,006	-
リスク・アセット		21	205,220	16,374	188,845

<参考：完全実施ベース（注）>

【連結】

（単位：億円）

			26年9月末		26年3月末
				26年3月末比	
普通株式等Tier 1比率	<31>/<36>	22	8.66%	0.22%	8.44%

うち 株主資本		23	18,006	296	17,709
うち その他の包括利益累計額		24	2,911	875	2,035
基礎項目		25	20,946	1,178	19,768
うち 無形固定資産		26	1,417	317	1,735
うち 適格引当金不足額		27	1,019	28	991
うち 退職給付に係る資産の額		28	724	241	966
うち 少数出資金融機関等の普通株式		29	197	124	322
調整項目		30	3,327	722	4,049
普通株式等Tier 1資本		31	17,619	1,900	15,718

信用リスク・アセットの額		32	178,924	4,613	174,311
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		33	4,321	625	3,696
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		34	8,046	161	8,208
フロア調整額		35	12,006	12,006	-
リスク・アセット		36	203,300	17,084	186,215

(注)調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

【三井住友信託銀行（連結）】

（単位：億円）

			26年9月末 (速報値)		26年3月末	所要水準
				26年3月末比		
	普通株式等Tier 1比率 <4>/<7>	1	8.76%	0.43%	9.19%	4.00%
	T i e r 1 比 率 <5>/<7>	2	9.52%	0.48%	10.00%	5.50%
総	自 己 資 本 比 率 <6>/<7>	3	13.38%	0.65%	14.03%	8.00%
	普通株式等Tier 1資本	4	17,873	593	17,279	
	T i e r 1 資 本	5	19,432	636	18,796	
総	自 己 資 本	6	27,309	943	26,365	
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト	7	204,034	16,201	187,832	

【三井住友信託銀行（単体）】

（単位：億円）

			26年9月末 (速報値)		26年3月末	所要水準
				26年3月末比		
	普通株式等Tier 1比率 <11>/<14>	8	8.70%	0.04%	8.74%	4.00%
	T i e r 1 比 率 <12>/<14>	9	9.84%	0.07%	9.91%	5.50%
総	自 己 資 本 比 率 <13>/<14>	10	13.94%	0.03%	13.97%	8.00%
	普通株式等Tier 1資本	11	16,730	448	16,282	
	T i e r 1 資 本	12	18,932	474	18,457	
総	自 己 資 本	13	26,799	786	26,013	
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト	14	192,213	6,065	186,147	

11. ROE

【連結】

	平成26年度 中間期		平成25年度 中間期
		前年中間期比	
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	8.99%	1.01%	7.98%
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	7.91%	0.68%	7.23%

（注1）ROE算式

$$\frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left[\frac{\text{期首株主資本} - \text{期首の()}}{\text{(自己資本)合計} - \text{控除する金額}} \right] + \left[\frac{\text{中間期末株主資本} - \text{期末の()}}{\text{(自己資本)合計} - \text{控除する金額}} \right] \right\} \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$$

() 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

（注2）株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分 - その他の包括利益累計額合計

（注3）自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

貸出金、預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		26年9月末 全店計		26年3月末比		26年3月末 全店計	
			うち 国内店計		うち 国内店計		うち 国内店計
貸出金	未残	24,695,048	21,436,792	569,527	9,489	24,125,520	21,427,303
	平残	23,864,367	20,890,076	1,019,088	392,836	22,845,279	20,497,240
銀 行	未残	24,621,421	21,363,165	587,177	27,138	24,034,244	21,336,027
	平残	23,781,577	20,807,286	1,037,237	410,985	22,744,340	20,396,300
信 託	未残	73,626	73,626	17,649	17,649	91,276	91,276
	平残	82,790	82,790	18,149	18,149	100,939	100,939
預金・信託元本	未残	25,352,908	23,428,266	85,386	288,230	25,438,295	23,716,497
	平残	25,298,084	23,377,321	495,028	81,737	24,803,055	23,459,059
預 金	未残	23,887,174	21,962,531	185,798	388,642	24,072,972	22,351,173
	平残	23,901,037	21,980,274	494,108	82,658	23,406,929	22,062,932
うち定期性預金	未残	18,251,829	16,337,450	428,490	631,196	18,680,319	16,968,646
	平残	18,570,948	16,658,484	181,419	393,786	18,389,528	17,052,271
うち流動性預金	未残	4,712,662	4,702,471	266,407	266,271	4,446,254	4,436,200
	平残	4,346,765	4,339,196	254,582	253,373	4,092,182	4,085,823
信 託 元 本	未残	1,465,734	1,465,734	100,411	100,411	1,365,323	1,365,323
	平残	1,397,046	1,397,046	920	920	1,396,126	1,396,126

（注）預金は譲渡性預金を除いております。

預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

(未残)		26年9月末		26年3月末
			26年3月末比	
個 人	人	17,316,251	228,168	17,544,419
	預 金	16,198,267	279,533	16,477,801
	信 託 元 本	1,117,983	51,365	1,066,617
法 人 ・ そ の 他 (注1)		5,999,755	4,237	5,995,518
	預 金	5,652,004	44,808	5,696,812
	信 託 元 本	347,751	49,045	298,705
合 計		23,316,006	223,930	23,539,937

（注1）「その他」は、公金、金融機関であります。

（注2）預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

13. 貸出金の状況(3勘定)

中小企業等貸出金

【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
中小企業等貸出金残高	12,185,432	165,625	12,351,057
うち個人向けローン残高	7,428,508	111,763	7,316,744
中小企業等貸出比率	56.8	0.8	57.6

個人向けローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
住宅ローン	6,946,173	48,559	6,897,614
事業性個人ローン(注)	378,319	64,830	313,488
その他ローン	104,015	1,626	105,641
合計(注)	7,428,508	111,763	7,316,744

(注) 26年9月末計数につきましては、より適切に実態を反映することを目的に集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人向けローン残高合計及び事業性個人向けローンが569億円増加しております。

中小企業等貸出金における「うち個人向けローン残高」につきましても同様となっております。

海外向け貸出金

(1) 海外日系向け貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
合計	2,889,611	325,665	2,563,945
うち北米	719,001	76,003	642,998
うち欧州	328,774	15,204	313,570
うち中南米	698,746	108,568	590,177
うちアジア・オセアニア	1,035,116	124,690	910,425

(注) 原則所在地ベースで分類しております。

(2) 非日系向け貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
合計	2,434,680	470,207	1,964,472
うち北米	588,969	146,251	442,717
うち欧州	892,542	110,165	782,376
うち中南米	59,770	16,853	42,917
うちアジア・オセアニア	767,147	155,366	611,780

(注) 原則最終リスク国ベースで分類しております。

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	21,435,712	9,587	21,426,124
製造業	2,601,478	140,514	2,741,992
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	16,926	1,116	15,810
建設業	139,450	14,508	153,959
電気・ガス・熱供給・水道業	878,325	13,439	864,885
情報通信業	323,221	32,424	355,646
運輸業・郵便業	1,142,850	2,152	1,140,698
卸売業・小売業	1,252,324	2,618	1,254,942
金融業・保険業	2,557,615	67,106	2,624,721
不動産業	2,690,272	68,301	2,621,971
物品賃貸業	676,604	6,059	682,664
その他	9,156,641	187,810	8,968,830
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,259,335	559,939	2,699,395
合計	24,695,048	569,527	24,125,520

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 金融再生法開示債権（3勘定）

金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】 (単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末比		26年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	263,820	246,587	18,555	10,884	282,376	257,472
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,964	14,953	1,455	1,455	16,420	16,408
危険債権	129,004	112,851	2,821	5,618	131,825	107,232
要管理債権	119,851	118,782	14,279	15,047	134,130	133,830
正常債権	25,590,158	25,533,765	656,666	666,644	24,933,492	24,867,120
総与信	25,853,979	25,780,353	638,110	655,760	25,215,869	25,124,592
(開示債権比率)	(1.0%)	(1.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(1.1%)	(1.0%)

(注) 部分直接償却額は、26年9月末 22,267百万円、26年3月末 25,702百万円であります。

【単体】 (単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末比		26年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	219,940	202,707	14,890	7,219	234,831	209,927
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,444	9,433	1,185	1,185	10,630	10,618
危険債権	101,051	84,898	334	8,775	100,716	76,123
要管理債権(A)	109,444	108,375	14,040	14,808	123,484	123,184
正常債権	25,005,440	24,949,047	592,124	602,102	24,413,316	24,346,944
要管理債権以外の要管理先債権(B)	46,308	46,292	15,716	15,701	30,591	30,591
その他要注意先債権	334,196	331,877	155,299	155,105	489,495	486,983
正常先債権	24,624,935	24,570,876	731,707	741,507	23,893,228	23,829,368
総与信	25,225,381	25,151,754	577,233	594,883	24,648,147	24,556,871
(開示債権比率)	(0.9%)	(0.8%)	(0.1%)	(0.1%)	(1.0%)	(0.9%)
要管理先債権(A)+(B)	155,753	154,668	1,676	892	154,076	153,776

(注) 部分直接償却額は、26年9月末 15,890百万円、26年3月末 18,356百万円であります。

金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】 (単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末比		26年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	219,940	202,707	14,890	7,219	234,831	209,927
保全率	84.0%	82.6%	0.8%	1.3%	83.2%	81.3%
引当率	45.6%	45.6%	3.2%	3.2%	42.4%	42.4%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,444	9,433	1,185	1,185	10,630	10,618
保全率	100.0%	100.0%	- %	- %	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	- %	- %	100.0%	100.0%
危険債権	101,051	84,898	334	8,775	100,716	76,123
保全率	95.9%	95.1%	0.1%	0.4%	96.0%	94.7%
引当率	75.6%	75.6%	5.3%	5.2%	70.3%	70.4%
要管理債権	109,444	108,375	14,040	14,808	123,484	123,184
保全率	71.6%	71.3%	0.2%	0.0%	71.4%	71.3%
引当率	28.4%	28.4%	0.9%	0.9%	29.3%	29.3%

(注) 上記以外に、26年9月末において、特別留保金 1億円、債権償却準備金 0億円があります。

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	219,940	14,890	234,831
製造業	51,543	171	51,372
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	537	537	-
建設業	162	117	280
電気・ガス・熱供給・水道業	69	-	69
情報通信業	56	31	87
運輸業・郵便業	11,720	9,919	1,800
卸売業・小売業	1,456	326	1,130
金融業・保険業	33,828	31,063	64,892
不動産業	38,850	824	38,025
物品質貸業	16	13	30
その他の	81,697	4,556	77,140
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-
合計	219,940	14,890	234,831

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定の債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	引当率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 94	担保・保証等による保全額 49	全額引当	全額償却・引当	個別貸倒引当金 44	100.0	100.0	
破綻懸念先	危険債権 1,011	担保・保証等による保全額 842	所要額を引当		個別貸倒引当金 127	95.9	75.6	
要管理先 要 注意 先	要管理債権 1,094	担保・保証等による保全額 660			一般貸倒引当金 123	71.6	28.4	
	A. 要管理債権以外の要管理先債権 463							
	B. その他要管理先債権 3,342							
正常先 (A+B+C) 250,054	C. 正常先債権 246,249							
	金融再生法開示債権 (+ +) 2,199	担保・保証等による保全額 (+ +) 1,552			貸倒引当金 (+ +) 295	84.0	45.6	
合計 (+ + +)	252,254	非分類・分類 252,212	分類 40	分類 -				

(注) 信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金（合計2億円）を別途計上しております。

16. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸倒引当金	94,687	15,601	110,289
一般貸倒引当金	68,542	4,666	73,209
個別貸倒引当金	26,145	10,934	37,080
部分直接償却額	22,403	3,417	25,820

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸倒引当金	71,060	13,029	84,089
一般貸倒引当金	53,392	2,662	56,055
個別貸倒引当金	17,667	10,366	28,034
部分直接償却額	15,996	2,454	18,451

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
特別留保金	153	95	249
債権償却準備金	85	8	76
合計	238	87	326

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託

一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(単位：%)

(銀行勘定)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
要留意先債権	5.67	0.86	4.81
要管理先債権 (対非保全部分)	12.06 (28.49)	0.50 (0.46)	12.56 (28.95)
その他要留意先債権 (対非保全部分)	2.69 (7.94)	0.33 (2.36)	2.36 (5.58)
正常先債権	0.10	0.00	0.10

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）

危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	23年度	23年度	24年度	24年度	25年度	25年度	26年度	増減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	
合計	1,677	1,574	1,558	2,046	1,472	1,113	1,105	9
23年度上期以前発生分	1,677	1,102	921	888	726	616	444	171
23年度下期発生分		472	426	392	375	216	133	83
24年度上期発生分			211	171	62	52	42	10
24年度下期発生分				595	165	89	75	14
25年度上期発生分					145	82	47	36
25年度下期発生分						58	39	19
26年度上期発生分							324	324

オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	26年度 上期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	26年度上期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
23年度上期以前	33,384	444	70	171	98.6	98.8
23年度下期	472	133	0	83	71.7	71.7
24年度上期	211	42	0	10	80.0	80.1
24年度下期	595	75	1	14	87.3	87.4
25年度上期	145	47	1	36	67.8	68.7
25年度下期	58	39	2	19	32.3	36.0
26年度上期	324	324	18	-	-	5.6
合計		1,105	94	333		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

18. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	417,286 (主に1.2%)	47,456	369,829 (主に2.0%)
年金資産(B)	518,349	9,677	508,671
退職給付に係る負債(C)	11,515	204	11,311
退職給付に係る資産(D)	112,579	37,573	150,153

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
未認識過去勤務費用	693	204	897
未認識数理計算上の差異	18,997	3,494	22,491
合計	19,690	3,698	23,389

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期		平成25年度 中間期
		前年中間期比	
退職給付費用	727	1,018	1,745
勤務費用	6,748	2,021	4,727
利息費用	2,452	1,153	3,605
期待運用収益	12,736	1,882	10,854
過去勤務費用の費用処理額	3	84	80
数理計算上の差異の費用処理額	3,006	145	2,861
その他	1,252	233	1,486

(注) 金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	395,096 (1.2%)	47,288 (0.8%)	347,808 (2.0%)
年金資産(B)	506,707	9,690	497,016
退職給付引当金(C)	635	6	628
前払年金費用(D)	180,812	46,362	227,175
未認識過去勤務費用(E)	862	83	946
未認識数理計算上の差異(F)	67,704	8,688	76,392

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期		平成25年度 中間期
		前年中間期比	
退職給付費用	5,436	1,828	7,264
勤務費用	6,041	1,705	4,336
利息費用	2,363	1,089	3,453
期待運用収益	12,550	1,921	10,629
過去勤務費用の費用処理額	83	-	83
数理計算上の差異の費用処理額	8,688	362	9,051
その他	810	159	969

(注) 金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

19. 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	152	18	171
有価証券償却所得税分	308	48	356
貸倒引当金（貸出金償却含む）	340	39	379
繰延ヘッジ損益	56	19	37
退職給付に係る連結調整額	243	33	277
株式交換に伴う評価差額	146	10	157
その他	839	59	898
評価性引当額	398	213	611
繰延税金負債との相殺	1,386	60	1,325
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	765	368	397
退職給付関係	144	129	274
その他有価証券評価差額金	1,808	512	1,295
株式交換に伴う評価差額	140	6	146
その他	57	52	5
繰延税金資産との相殺	1,386	60	1,325
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	613	387	225

【単体】

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却所得税分	362	29	391
貸倒引当金（貸出金償却含む）	243	31	275
繰延ヘッジ損益	55	19	35
その他	523	113	637
評価性引当額	153	195	349
繰延税金負債との相殺	1,031	39	991
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	952	334	617
退職給付関係	144	129	274
その他有価証券評価差額金	1,795	510	1,284
その他	44	6	50
繰延税金資産との相殺	1,031	39	991
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	952	334	617

繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、実務指針における例示区分は「2号」を適用し、繰延税金資産を計上しております。

参考 過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,074	1,330	(注) 95	1,204	1,062
実質業務純益	2,118	2,102	2,390	2,333	2,844

(注) 旧住友信託銀行の事業リストラチャリング(子会社ファーストクレジットの清算)による非経常的な損失(過年度有税処理の無税化)800億円を含みます。

(参考) 三井住友信託銀行(単体)財務諸表等
貸借対照表

(単位:億円)

科 目	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	(資産の部)		
現金預け金	72,310	16,162	56,148
コール口	4,118	452	3,665
買現先勘定	1,095	215	880
債券貸借取引支払保証金	3,075	182	2,893
買入金銭債権	1,243	1,339	2,583
特定取引資産	6,111	256	5,854
金銭の信託	-	120	120
有価証券	54,733	4,978	59,712
貸出金	246,214	5,871	240,342
外国為替	109	11	121
その他の資産	12,007	645	11,361
有形固定資産	1,998	34	2,033
無形固定資産	468	436	905
前払年金費用	1,808	463	2,271
支払引当返金	3,506	333	3,173
貸倒引当金	710	130	840
資産の部合計	408,092	16,866	391,226
(負債の部)			
預渡性預金	238,871	1,857	240,729
コールマネー	65,982	12,940	53,041
売現先勘定	3,549	1,034	2,514
債券貸借取引受入担保金	10,969	1,947	12,916
特定取引負債	113	113	-
借入金	2,505	364	2,141
借入金	17,915	2,170	15,745
外国為替	0	1	2
短期社債	8,210	1,536	6,674
社債	9,761	196	9,958
信託勘定借入金	14,876	1,456	13,420
その他の負債	9,436	281	9,717
賞与引当金	84	2	87
役員賞与引当金	-	1	1
退職給付引当金	6	0	6
睡眠預金払戻損失引当金	36	2	39
偶発損失引当金	88	0	88
繰延税金負債	952	334	617
再評価に係る繰延税金負債	37	2	39
支払引当金	3,506	333	3,173
負債の部合計	386,906	15,991	370,914
(純資産の部)			
資本金	3,420	-	3,420
資本剰余金	6,012	-	6,012
資本準備金	2,730	-	2,730
その他の資本剰余金	3,282	-	3,282
利益剰余金	8,535	86	8,448
利益準備金	690	-	690
その他の利益剰余金	7,845	86	7,758
別途準備金	3,718	-	3,718
繰越利益剰余金	4,126	86	4,039
株主資本合計	17,968	86	17,881
その他有価証券評価差額金	3,311	833	2,478
繰延ヘッジ損益	99	35	64
土地再評価差額金	6	9	16
評価・換算差額等合計	3,218	788	2,429
純資産の部合計	21,186	875	20,311
負債及び純資産の部合計	408,092	16,866	391,226

損益計算書

(単位：億円)

科 目	平成26年度	前年中間期比	平成25年度
	中間期		中間期
経 常 収 益	3,806	272	4,079
信 託 報 酬	494	6	487
資 金 運 用 収 益	1,739	7	1,732
(うち貸出金利息)	(1,233)	(59)	(1,173)
(うち有価証券利息配当金)	(428)	(77)	(505)
役 務 取 引 等 収 益	868	0	867
特 定 取 引 収 益	152	31	121
そ の 他 業 務 収 益	261	34	296
そ の 他 経 常 収 益	290	284	574
経 常 費 用	2,626	550	3,176
資 金 調 達 費 用	639	84	723
(うち預金利息)	(344)	(22)	(366)
役 務 取 引 等 費 用	357	1	356
特 定 取 引 費 用	1	1	2
そ の 他 業 務 費 用	154	25	128
営 業 経 費	1,338	5	1,343
そ の 他 経 常 費 用	136	485	621
経 常 利 益	1,179	277	902
特 別 利 益	10	8	2
特 別 損 失	478	464	14
税 引 前 中 間 純 利 益	711	179	890
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	20	41
法 人 税 等 調 整 額	7	279	287
法 人 税 等 合 計	28	300	328
中 間 純 利 益	683	121	562

信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	貸 出 金	6,651	1,235
有 価 証 券	13,225	676	12,549
信 託 受 益 権	1,104,206	57,727	1,046,478
受 託 有 価 証 券	365	15	381
金 銭 債 権	108,945	2,373	106,571
有 形 固 定 資 産	105,784	5,543	100,240
無 形 固 定 資 産	1,313	180	1,133
そ の 他 債 権	76,376	192	76,184
コ ー ル 口 ン	222	130	352
銀 行 勘 定 貸 金	14,876	1,456	13,420
現 金 預 け 金	4,681	538	5,219
資 産 合 計	1,436,648	68,701	1,367,947
金 銭 信 託	234,180	17,856	216,323
年 金 信 託	164,309	899	163,410
財 産 形 成 給 付 信 託	185	15	201
貸 付 信 託	153	169	323
投 資 信 託	459,948	25,225	434,722
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	58,285	5,060	53,225
有 価 証 券 の 信 託	224,634	9,569	215,065
金 銭 債 権 の 信 託	110,451	1,107	109,344
動 産 の 信 託	-	0	0
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	1,153	9	1,144
包 括 信 託	183,346	9,159	174,186
負 債 合 計	1,436,648	68,701	1,367,947

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
(26年9月末 1,102,065億円、26年3月末 1,044,280億円)

元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	貸 出 金	736	176
有 価 証 券	0	-	0
そ の 他	13,778	1,341	12,437
資 産 合 計	14,515	1,164	13,350
元 債 権 償 却 準 備 金	14,509	1,171	13,337
そ の 他	0	0	0
負 債 合 計	4	7	11
負 債 合 計	14,515	1,164	13,350
貸 付 信 託	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
そ の 他	153	169	323
資 産 合 計	153	169	323
元 特 別 留 保 金	147	167	315
そ の 他	1	0	2
負 債 合 計	4	0	5
負 債 合 計	153	169	323